

8部を9部に再編

来年度の県組織 全協で知事説明 理事職を廃止

県は二十二日、県議会全員協議会で、本年度中に策定する総合計画「みえ県民カビジョン（仮称）」とそれに基づく行動計画の最終案、県行財政改革取組の中間案を発表した。平成二十四年度の組織体制に関しては、部局を横断して危機管理に当たる「危機管理統括監」を新設し、出納局を除いた本庁の八部を九部に再編。現在の理事職は廃止するとした。鈴木英敬知事は「ビジョンを着実に推進でき、県民に分かりやすい簡素で効率、効果的な組織体制にする」と述べた。

「簡素で効率、効果的に」

本庁組織の改正案では、一域連携▽農林水産▽雇用経 るとし、各部局を横断して
防災対策▽戦略企画▽総務 強いつ揮発動権を持つ「危
▽健康福祉▽環境生活▽地 置。危機管理機能を強化す
機管理統括監」を設ける。



みえ県民カビジョン（仮称）の最終案について説明する鈴木知事＝県議会議事堂で

戦略企画部は県政全般の企画などを受け持つ。地域連携部内には、平成三十三年の第七十六回国民体育大会の開催を視野に入れた「スポーツ推進局」を新設するほか、現在の東紀州対策局を「南部地域活性化局」と改める。また農業、林業、水産業の共通課題を

農林水産部で取り扱う。雇用経済部内には現在、農水商工部内にある観光局を「観光・国際局」として設置し、平成二十五年の式年遷宮に向けて外国人の誘客促進にも注力する。健康福祉部内には、現行のこども局に変わる「こども・家庭局」を設けるほか、医療体制強化を図って「医療対策局」を置く。環境生活部では環境問題や消費者行政、交通安全、文化振興など多岐にわたる分野を扱い、「廃棄物対策局」も新設する。

全協では、中川康洋議員（公明党、二期、四日市市選出）が危機管理統括監と副知事の関係を質問。鈴木知事は、九月上旬の紀伊半島大水害などを挙げて「危機察知をいかに早くするか」が重要。有事には各部長級に指示をする」と話し、県政全般をあく副知事と役割が異なるとした。濱井初男議員（新政みえ、一期、多気郡）は東京、大阪面事務所の在り方を投げ掛けた。鈴木知事は、東京事務所は戦略企画部が所管するとの考えを示し、大阪事務所は検討中とした。

ビジョンの最終案では、「基本構想における現状認識のほとんどが悲観的な内容」との県議会の指摘を踏まえ、県の強みを盛り込んだ。行動計画では、ビジョンの三本柱「守る」「創る」「拓く」に沿って各施策を展開するとした。中間案での施策は四十九本だったが、五十六本に拡大。各施策別の目標値を記した。また、特に力を注ぐべき政策課題を「選択・集中プログラム」で取り上げ、緊急課題解決、新しい豊かさの両プロジェクトのほか、「南部活性化プログラム」にも取り組む。同プログラムの対象は、伊勢▽尾鷲▽鳥羽▽熊野▽志摩▽大台▽玉城▽度会▽大紀▽南伊勢▽紀北▽御浜▽紀室一の十三市町とした。

（森川静香）